

# 日本経済新聞

2018年12月22日(土)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

ストーリー 速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウォッチ Myニュース

## 資産課税さらなる包囲網 19年改正、個人に厳しく

### 海外資産のチェック、一段と強化

2018/12/22 6:30 [有料会員限定]

(2/2ページ)

保存 共有 印刷 速報 ツイート その他

家業を営む人に影響があるのが「小規模事業用宅地の評価減の特例」をめぐる改定だ。親から子どもが家業を継ぎ、そのための土地を相続した場合、条件を満たせば評価額を80%減らせ、相続税額を圧縮できる。

税理士の藤曲武美氏によると「同特例は適用条件が緩い面があり、節税目的で相続の直前に家業を継ぐ例が目立った」。相続前3年間に事業用とした土地は原則として特例の対象外となり、駆け込み節税は封じられることになった。

今年7月に大幅に改正された相続法（民法の相続規定）に関連した新しい税制で注目すべき点もある。

相続法の施行に伴い20年4月からできる「配偶者居住権」についての税制だ。ケースによっては相続税の節税につながるからだ。

配偶者居住権とは、例えば夫に先立たれた妻に与えられる権利。登記の手続きをすることを条件に、夫が残した家に、終身住み続ける権利を確定できる。

居住権には財産価値があるとみなされ、夫から相続する段階で課税対象とすることを税制で規定する。ここで注目すべきは、居住権を持つ妻が次に亡くなったときの税金の扱いだ。

図Bは、夫が評価額6千万円の家などを残して死亡。残された妻が、子どもと分け合うケースを示している。妻は評価額2500万円分の居住権のほか預金を受け取る。家にずっと居られるし、当面の生活資金にも不安がなくなる。

次に妻が亡くなるとどうなるか。「居住権そのものも消滅する」と大和総研研究員で弁護士の小林章子氏はいう。権利が消えれば財産価値もなくなる。つまり、「その分の相続税負担は子どもに生じないことを意味する」のだ。この例で子が相続する財産は母が使い残した預金だけになる。

**B 配偶者居住権を使った遺産分割のイメージ**

<b>亡夫の遺産</b>	家の土地・建物 6000万円	預金 2000万円
<b>分割の例</b>	家の配偶者居住権 2500万円 預金 1500万円	家の所有権 3500万円 預金 500万円
<b>メリット</b>	妻は家に住み続けながら一定額の生活資金を確保 妻の死亡時、居住権は非課税(この例で子の相続税額はゼロ)	
<b>配偶者居住権の評価額</b>	土地と建物をそれぞれ評価して合算 家の築年数や配偶者の年齢などにより増減	

画像の拡大

いずれ消滅する居住権という財産の考え方が導入される結果、「遺産を上手に分けることで相続税の節税につながるケースが考えられる」とランドマーク税理士法人の清田幸弘代表税理士は指摘する。税制では居住権をどう評価するかについての規定も定めている。

**アクセスランキング(未読分)**

- 米中協議「合意は険しい」 ナバロ米大統領補佐官
- 米与野党、つなぎ予算巡り 調整 政府一部閉鎖も
- 「ゴールドマンに75億ドルの賠償要求」マレーシア財務相 FT インタビュー...

日本経済新聞 電子版特集

**LEADERS VISION**  
ICTでビジネスに新たな価値を

【三菱ケミカルホールディングスとNEC対談】  
**企業トップが語る、サステナブル経営の極意**

記事を読む

提供：NEC

日経からのお知らせ

キャリア採用、通年で募集

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】

【初割】セットでお得な商品が2月末まで無料！

**おすすめ情報**

品川で先端科学技術分野を極める

大切な接待、心を込めたもてなしを

クリスマス・キャロルの正しい読み方

働き方改革で収入減 増やすための3択

テレワーク導入検討中なら必見

5段階評価でわかる管理職のレベル

フランク・ロイド・ライトの息吹薫る家

機能も美も追求したスマートウォッチ

社会人大学院

レストラン

BizGate

スキルアップ

OFFICE PASS

転職

海外不動産

未来ショッピング

[PR]

疾患を予見し抑制する医療

コスト増加と高齢化進展の時代に皆保険制度を守る「処方箋」はあるのか？ /アムジェン

新シリーズ、始動

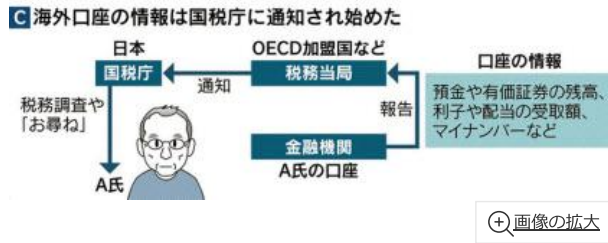
世界各地で奮闘する社員を追う〜第1回ローソン中国/三菱商事

豊かさを知る大人の空間

シニアのためのプレミアムラウンジ日本橋に誕生。ヒューリックプレミアムクラブ日本橋

一覧はこちら

税制改正とは別に来年は海外に保有する資産に対する課税が一段と強化されそうだが(図C)。国税庁は各国の税務当局との間で、金融機関口座の情報交換をする仕組みを昨年スタートさせ協力を深めている。



挑戦者の原動力

伊藤元重 イノベーションを生むのは好奇心と現場主義/日産



日本人が海外の金融機関に持つ約55万口座分についてこれまでに情報提供を受けたと国税庁は発表した。これを基に財産を適正に申告しているかどうか厳しくチェック。今後、税務調査や質問文書(お尋ね)を受ける富裕層が増える可能性がある。

(後藤直久)

< 前へ 1 2

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

関連記事

10月消費増税へ対策厚く 与党大綱、車・住宅など...



土地相続の税優遇厳しく、事業用の適用条件見直し

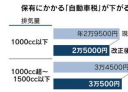
2018/12/6 23:00

趣味の習い事は非課税対象外に 教育資金贈与、23歳以上で

2018/12/5 11:30

車保有、最大年4500円減税 購入時も1%軽減

2018/12/14 20:00



住宅ローン減税13年に、20年末までの入居対象

2018/12/11 12:02



PR 銀座・新橋〜奥深い味わいで粋な会食が増えている?/大人のレストランガイド

関連キーワード

- 住宅ローン控除
- 富裕層
- 小規模事業用宅地の評価減の特例
- 消費増税
- 相続
- 税制改正
- 贈与
- 配偶者居住権

< 電子版トップ

- PR 「企業からのお知らせ」掲載企業をごらんでご確認ください
- PR \福利厚生サービス付/日経のシェアオフィス利用権OFFICE PASSで法人プラン
- PR マンションを知り尽くした大手7社が集結したマンションサイト【メジャー7】
- PR 元「日経トレンディ」発行人が発掘した逸品! NIPPON PRIDE/未来ショッピング
- PR オンライン開催! 魅力的な採用HPの作り方/日経BizGate イベントガイド
- PR 経済学者 伊藤元重 「学問は社会を変える力になり得る」/日産
- PR 行けなかったあのセミナー「動画」で視聴できるんだ!/イノベーション
- PR 仲介手数料が定額49.8万円でお得に売する方法とは?/マンションマーケット
- PR モノからコトへ。消費行動が変化するなか企業価値と不動産は/三菱地所リアル

ご優待

日経W倶楽部

日経がもっとおトクに。

日本経済新聞をご愛読いただいている皆様のための優待サービス

ご優待の詳細はこちら >

アクセスランキング 一覧 >

1. ゴーン元会長、再逮捕 日産から16億円流出か
2. レオスの上場延期、主幹事証券が事実上要請
3. 米中協議「合意は険しい」 ナバロ米大統領補佐官
4. 韓国軍、海自哨戒機にレーダー照射
5. 海自哨戒機に韓国海軍がレーダー照射
6. 米国株、3日続落 ダウ414ドル安、ナスダック「弱気相場」入り
7. 鴻海・シャープ、中国に1兆円半導体工場
8. 「米国第一」先鋭化へ
9. ゴーン元会長の会社「私物化」にメス
10. (春秋) 1933年2月24日。スイス・ジュネーブで国際連盟の総会が開かれ...

12/22 7:00 更新

日経BP社

日経 xTECH (クロステック)  
AIが変えるF1観戦、AWSでレース展開を予測

日経クロストrend  
すかいらーく、LINE Pay・楽天Pay全店導入の狙い

日経ビジネス

トレンド・ボックス  
国内初の個人オーナーが見たホンダジェット

「トランプ時代」を生き抜くための防衛政策  
「いずも」空母化がもたらす3つのメリット

NIKKEI STYLE

マネー研究所  
「妻にも収入、養育費払わぬ」 離婚協議中の夫が主張

出世ナビ  
育て変革期のリーダー Jフロント社長、自ら経営塾

ヘルスUP  
大掃除は体幹強化のチャンス 床掃き18分で63kcal

グルメクラブ 食の達人コラム